

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年8月16日

分任支出負担行為担当官

千葉港湾事務所長 古川 正美

1. 調達内容

- (1) 契約件名 千葉港港湾業務艇用船(その2)(電子入札対象案件)
- (2) 仕様等 別冊仕様書による
- (3) 履行期間 契約締結日から平成30年10月 3日まで
- (4) 履行場所 千葉港、木更津港及びその周辺海域の当局が指定する場所
- (5) 入札方法
 - ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 特記仕様書によって「供用1日当り」単価を算出し、その金額を入札書に記載する。その落札者と「運転1日当り」単価及び「運転1時間当り」単価について見積合わせを行うものとする。なお、見積書には契約名と金額の間にそれぞれ「運転1時間当たり」等と記入すること。見積合わせは落札決定後に千葉港湾事務所にて行う。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加表明書の提出時において、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の決定を受けかつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法

に基づき再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。((2)の書類を提出している者を除く。)

- (4) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港官第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 用船船舶として、特記仕様書に示す性能及び設備を有する船舶と同等以上のものを用意することができ、下記の資格を有する船舶職員及び小型船舶操縦者法に定める有資格者1名、普通船員1名を乗船させる事ができること。
 - ①船長については下記の資格等を有すること。
 - ・小型船舶操縦士免許1級以上
- (6) 入札参加意思のある者は配置予定船舶の船舶検査証書及び船舶検査手帳の写しを平成30年8月23日までに提出すること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書の交付場所及び契約事項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 場 所

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目11番2号
関東地方整備局千葉港湾事務所 総務課 品質管理係
TEL 043-243-9172

(2) 交付期間及び方法

平成30年8月16日から平成30年8月29日
(競争参加資格の確認等申請については、平成30年8月23日までに提出)

(3) 電子調達システムによる入札書の受領期限

平成30年8月29日15時00分

(4) 紙入札方式による入札書の受領期限

平成30年8月29日15時00分

4. 入札執行の場所及び日時

(1) 場 所 関東地方整備局千葉港湾事務所

(2) 日 時 平成30年8月30日 10時00分

5. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の

記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) その他詳細は入札説明書による。